

平成 29 年度

神奈川県立体育センター研究報告書

ワクワク運動遊びプログラムの実践（プレテスト）

**幼児期における積極的な運動遊びの経験の有無が
体力・運動能力に及ぼす影響について**

－運動遊びによって体力の向上に繋げる－

（3年継続研究の1年目）

神奈川県立体育センター
事業部指導研究課調査研究班

目 次

【研究テーマ設定の理由】	1
【研究目的】	2
【研究方法】	2
1 調査期間	2
2 調査対象	2
3 調査方法	2
4 調査事項	2
5 統計処理	4
6 研究経過概要	4
【研究背景】	5
1 「運動能力を構成する2つの体力」	5
2 幼児期における「遊びとしての運動」	5
3 運動遊びは集中力をアップさせる	7
4 基本的動作を含んだ運動遊び	8
5 「運動遊び」の取り入れ方について	8
6 運動好きと体力・運動能力	9
7 幼児・児童における体力・運動能力の現状	11
8 もう一つの現状「運動能力の偏り」	12
9 「新幼稚園教育要領」と計画的な運動遊びの実施	13
【引用・参考文献】	15

ワクワク運動遊びプログラムの実践（プレテスト）

幼児期における積極的な運動遊びの経験の有無が 体力・運動能力に及ぼす影響について

－運動遊びによって体力の向上に繋げる－

調査研究班 飯塚ひとみ 金子博暢 木下貴行 佐藤栄嗣 鈴木秀夫
研究アドバイザー 横浜創英大学こども教育学部教授 落合 優

【研究テーマ設定の理由】

幼児期とは、「幼児期運動指針」¹⁾において、3～6歳の小学校就学前としている。「生涯にわたって必要な多くの運動の基となる多様な動きを幅広く獲得する非常に大切な時期」であり、幼児期に運動習慣を身に付けることは、身体の諸機能における発達が促され、健康的で活動的な生活習慣の形成に役立つ可能性が高くなることが述べられている¹⁾。また、ガラヒュー²⁾は、幼児期における基礎的な運動の十分な発達は、スポーツスキルを学習するための前提条件であり、この時期の学習経験が不十分である場合には、子どもは後の高いレベルでのスキルを身に付けることが困難とし、幼児期における将来の運動技能発達に影響する重要性を述べている。

一方、文部科学省によると、子どもの体力については、概ね低下傾向に歯止めがかかっており、子どもの体力向上に関する施策の効果としているが、体力水準が高かった昭和60年頃と比較すると、基礎的運動能力は依然として低い状況にあると報告している³⁾。

子どもの体力低下の要因として「幼児期運動指針」¹⁾では、科学技術の飛躍的な発展や、都市化・少子化が進化したことによる社会環境や生活様式の大きな変化により、遊ぶ場所や仲間、時間の減少、子どもが体を動かす遊びなどの身体活動の軽視といった意識の問題、交通事故や犯罪への懸念などといった要因が絡み合ったことによると指摘している。

そこで文部科学省は、「スポーツ基本法」に基づく「スポーツ基本計画」⁴⁾を策定した。その計画の中で「今後5年間で取り組むべき施策」のひとつに、幼児期からの子どもの体力向上方策の推進があげられ、幼児期の運動の充実を意図して「幼児期運動指針」¹⁾が発行された。また、平成30年4月から施行される新幼稚園教育要領では、健康領域の内容の取扱いについて、「多様な動きを経験する中で、体の動きを調整できるようにすること」⁵⁾と加えられ、幼児期における幅広い運動技能を遊びなどを通して経験させるよう促していることがうかがえる。

一方、日頃より「積極的に運動をしている子どもとそうでない子どもの二極化」¹⁾が顕著にみられているといわれている。さらに中村⁶⁾は、身体活動量が確保されている子どもであっても、複数の運動や遊びへの取り組みが少なく、活動が単一の内容にとどまる子どもと、様々な活動に取り組んでいる子どもが存在することを指摘し、それを「もう一つの二局化」と表現している。

したがって、主体的に体を動かす遊びを中心とした身体活動を確保することや幼児期に必要な多様な動きを含む運動の実施は、喫緊の課題であることがうかがえる。

このような状況から、幼児の運動や身体活動を伴う遊びと体力・運動能力との関係を調査している研究等が数多くなされている。しかし、その体力数値の増加が運動や遊びによるものなのかについては明らかではなく、運動や遊びを行ったものを行わなかったものとを比較した研究はあまり見当たらない。

そこで本研究では、子どもが主体的に体を動かす運動や遊びと多様な体力・運動能力の基礎を培うことを配慮する運動や遊びを「運動遊び」として、幼児期における積極的な運動遊びの経験の有無が体力・運動能力に及ぼす影響について調査し、基礎資料を得ることを目的とする。

【研究目的】

幼児期における積極的な運動遊びの経験の有無が体力・運動能力に及ぼす影響について調査し、基礎資料を得るとともに、県内全域や対象園に体力測定等の結果をフィードバックすることで今後の体力・運動能力向上に関する取組へと繋げることを目的とする。

【研究方法】

「運動遊びプログラム」のプレテストを実践し、その状況を調査する。

1 調査期間

平成30年5月中旬 ～ 平成30年11月上旬

2 調査対象

県内幼稚園 14園程度（※希望する園の中から、地域や園児数などを考慮して県立体育センターで決定する。）

園児 1,100名程度（県内総園児数の約1%）

- (1) 公立幼稚園については、公立幼稚園協会の役員会にて周知し、園からの立候補とする。
- (2) 私立幼稚園については、県私学振興課を通じて周知し、園からの立候補とする。

3 調査方法

- (1) 週3回、6週間程度の運動遊びプログラムの実施
- (2) 質問紙による、プログラム実施の事前、事後アンケート調査（園、担任の先生及び保護者対象で任意調査とする）
質問紙は調査員が配布、回収する
- (3) プログラム実施の事前、事後体力測定

4 調査事項

- (1) 質問紙による事前、事後のアンケート調査
 - ア 事前アンケート（園）
 - (ア) 園児・職員の人数について
 - (イ) 園庭等の施設について
 - (ウ) 運動実施状況について
 - (エ) 体力・運動能力測定について
 - (オ) 教育活動について
 - イ 事前アンケート（保護者）
 - (ア) 体力・運動能力について
 - (イ) スポーツ・運動遊びの実施状況について
 - (ウ) 習い事について
 - (エ) 生活習慣について
 - ウ 事後アンケート（担任の先生）
 - (ア) 運動遊びプログラムについて
 - (イ) 運動遊びプログラム実施後の園児の様子について
 - (ウ) 園児の体力・運動能力の向上について
 - エ 事後アンケート（保護者）
 - (ア) スポーツ・運動遊びの実施状況について
 - (イ) 生活習慣について
 - (ウ) 保護者の生活習慣に対する意識・行動の変化について

- (2) 事前、事後体力測定
 ア 25m走または往復走
 イ テニスボール投げ
 ウ 立ち幅跳び
 エ 両足連続跳び越し
 オ ボール運び
 カ 開眼片足立ち

6種目を実施し、県立体育センターの所員が主導して測定する。測定結果は、文部科学省「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」⁷⁾が用いている運動能力判定基準に基づいて5段階の評定値で評価する。

(3) 運動遊びプログラム

基本的な動作を取り入れた運動遊びのマニュアルや動画を作成する。「6週間の計画(参考例)」、「指導案(参考例)」、「運動遊びの一覧(参考例)」といった内容を含み、事前に園の先生方にその内容を直接説明する。各園の実態に応じて運動遊びを選択することや、事例を活用できるようにする。

ア 計画

表1に上記の運動遊びプログラムに関する計画を示す。

表1 運動遊びプログラム作成計画

1月	2月	3月	4月	5月	
運動遊びプログラムの考案		資料作成 動画撮影		協力園へ資料配布 事前説明	事前 ①

イ 内容

幼児期運動指針¹⁾で述べられている以下の基本的動作やそれらを組み合わせた運動遊びを、指導者が支援する形で、子どもが遊び感覚で実施できる内容。

(ア) 「体のバランスをとる動き(8種)」

立つ、座る、寝ころぶ、起きる、回る、転がる、渡る、ぶら下がる

(イ) 「体を移動する動き(9種)」

歩く、走る、はねる、跳ぶ、登る、下りる、這う、よける、すべる

(ウ) 「用具などを操作する動き(11種)」

持つ、運ぶ、投げる、捕る、転がす、蹴る、積む、こぐ、掘る、押す、引く

ウ 時間、頻度、期間

1回20分～30分 週3回程度を6週間実施する。

エ グループ分け

事前に運動プログラムを前半(6月～7月)に実施するグループⅠと後半(9月～10月)に実施するグループⅡの2群に分類する(表2)。

表2 運動遊びプログラム等実施計画

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
グループⅠ(前半に実施)	事前 ①	運動遊びプログラム		事後 ②			③
グループⅡ(後半に実施)	事前 ①		②			運動遊びプログラム	事後 ③

事前：事前アンケート調査

事後：事後アンケート調査

①、②、③：体力測定

5 統計処理

- (1) アンケート調査における各項目間の関係性については度数またはダミー変数化して検定を行う。
- (2) 体力測定の結果（各種目、合計点の平均）における各群の「前後間の差」の検定を行う。

6 研究経過概要

(平成29年度)

9月～2月

「アンケート」、「体力測定」、「運動遊び」の内容検討
対象園抽出依頼、進捗状況のまとめ、研究の準備

2月～3月

(平成30年度)

5月中旬

事前アンケート調査、事前体力測定会

6月上旬～7月上旬

運動遊びプログラムの実施Ⅰ（前半に行う園）

7月中旬

事後アンケート調査、事後体力測定会

9月中旬～10月下旬

運動遊びプログラムの実施Ⅱ（後半に行う園）

11月上旬

事後アンケート調査、事後体力測定会

11月～1月

入力集計

1月～3月

分析・考察

1月～3月

中間報告書作成

(平成31年度)

体力測定会（追跡調査）

報告書作成

【研究背景】

1 「運動能力を構成する2つの体力」⁸⁾

体力は広義で、「身体的要素」と「精神的要素」とがあり、それぞれ「行動体力」⁹⁾と「防衛体力」⁹⁾とに大別される。

また、杉原⁸⁾は、体を活発に動かして運動するときに働いている心と体の力が運動能力ということになり、この働きの良し悪しによって運動の成績や出来栄え（パフォーマンス）が変わってくるとし、運動能力はここでいう「行動体力」の意味に近いと述べている。

さらに、杉原⁸⁾は、この運動能力は運動に必要な身体的エネルギーを生産する能力「運動体力」と、体の動きを巧みにコントロールする能力「運動コントロール能力」という2つの能力で決まると述べている。ここでいう運動体力は、「筋力」「瞬発力」「持久力」を指し、主として筋肉や心臓や肺などの末梢の器官の機能である。そのため、幼児期における発達は緩慢で、青年期に急激に成長する。一方、運動コントロール能力とは、神経系から感覚器官を通して運動を自分の思うように巧みに制御（コントロール）する動きのことを指し、この能力は幼児期に急速に発達し、児童期には大人とほぼ同等の域にまで達すると示している⁸⁾。

このことは、図1にあるガラヒュー²⁾の「運動発達の段階とステージ」にもあるように、幼児期に相当するのは「基礎的な運動の段階」であり、走る、跳ぶなどの人間の持つ全ての運動パターンが習得される時期である。この時期に幅広い土台を築いておくことが、大きくなってからのスムーズで高いレベルの運動の学習に繋がると考えられている。

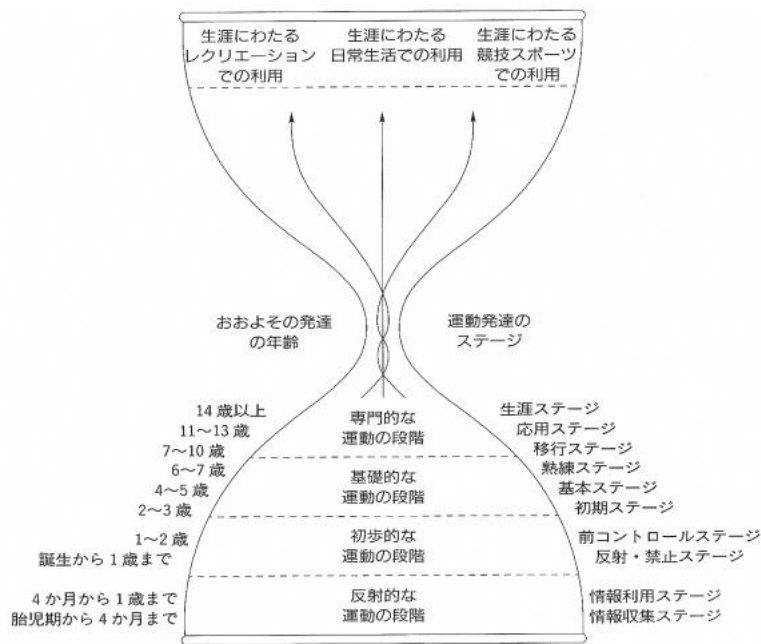


図1 運動発達の段階とステージ

デビット・L・ガラヒュー（杉原隆 監訳）（2006年）「幼少年期の体育 - 発達の視点からのアプローチ -」より作成

2 幼児期における「遊びとしての運動」

幼稚園教育要領第1章総則において、遊びについて「幼児の自発的な活動としての遊びは、心身の調和のとれた発達の基礎を培う重要な学習であることを考慮して、遊びを通しての指導を中心とする」⁵⁾としている。

その理由として、幼稚園教育要領解説では、「遊びの本質は、人が周囲の事物や他の人たち思うがままに多様な仕方で応答し合うことに夢中になり、時間が経つのも忘れ、そのかわり合いそのものを楽しむことにある。すなわち遊びは遊ぶこと自体が目的であり、人の役に立つ何らかの成果を生み出すことが目的ではない。しかし、幼児の遊びには幼児の成長や発達にとって重要な

体験が多く含まれている。」¹⁰⁾としている。

なかでも、幼児期運動指針¹⁾では、図2の文部科学省実施における幼児の運動能力調査(2011)より、外遊びをする時間が「1時間未満」、「1時間以上2時間未満」、「2時間以上3時間未満」、「3時間以上」と長いほど、体力総合評価C以上の割合が増加していることや、図3に示すように「世界保健機関(WHO)をはじめとして、多くの国では、幼児を含む子どもの心身の健康的な発達のために、毎日、合計60分以上の中強度から高強度の身体活動を推奨している」¹⁾と述べている。また、図4では、幼児期に近い6歳児において運動実施日数が多いほど、新体力テストの合計点が高い傾向がみられる。

このことから、幼児期の運動能力発達には、質(遊びとしての要素や強度)と量(時間、頻度)を保障した環境づくりが大切であると考えられる。

本研究では、「運動遊びプログラム」を、楽しく自発的な活動である遊びの要素を含んだ、基本的動作を習得させることをねらいとして作成・展開していく。

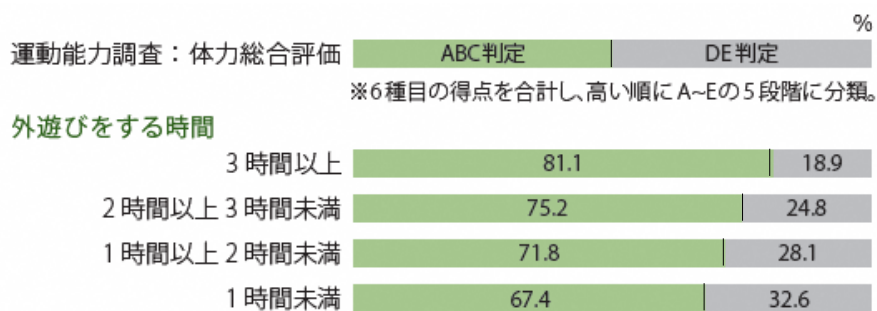


図2 外遊び時間と体力総合評価ごとの割合

文部科学省(2012年)「幼児期運動指針ガイドブック」より作成



図3 世界の「子どもの身体活動におけるガイドライン」(文部科学省「幼児期運動指針」より)

文部科学省(2012年)「幼児期運動指針ガイドブック」より作成

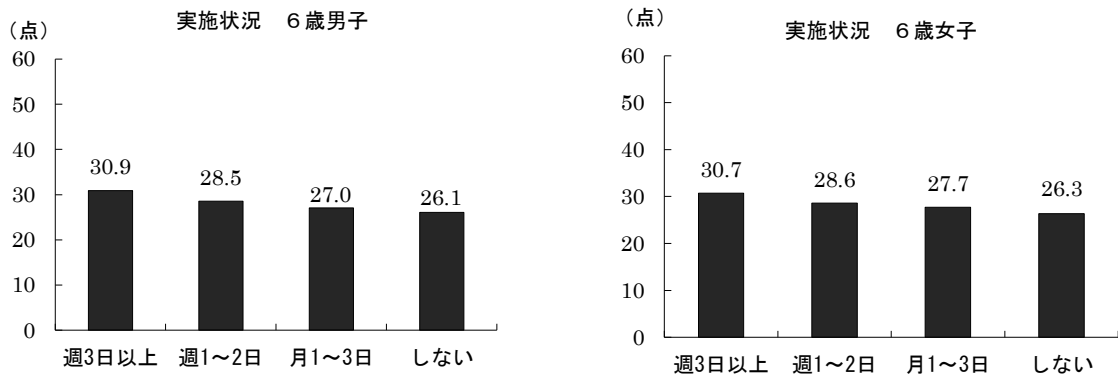


図4 6歳における男女別一週間の運動実施日数と新体力テスト合計点との比較

スポーツ庁（2016年）「平成28年度神奈川県の子供生徒体力・運動能力調査結果」より作成

3 運動遊びは集中力をアップさせる

運動と遊びについて、柳澤¹¹⁾は「運動遊びが子どもの脳にもたらす効果」として、20分間の運動遊びを一斉指導のもとで行わせた群と、行わなかった群との前後における集中課題（ビーズを紐に通す課題）における成績（図5）と、課題中の脳活動（集中力を司る前頭前野背外側部の活動）を測定したところ、運動後は課題の成績、脳活動ともに増加したと報告している。さらに、柳澤は「脳機能を高める運動遊びの条件」の検証として、20分間クラス全員で体を動かす運動遊び群と、一人で園庭を走る走運動群との上述と同様の課題の成績や脳活動との比較を行ったところ、運動遊び群において前後間の集中課題の成績に有意な増加がみられたと報告している（図6）。

これらより、運動の実施、なかでも子どもが自発的に運動に取り組むような運動は、子どもの運動能力に加え、集中力をも向上させることが考えられる。

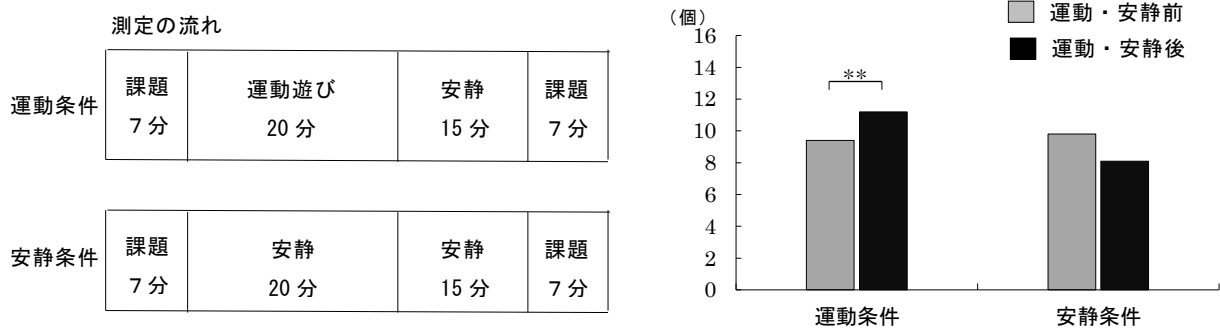


図5 条件と課題成績との比較による運動遊びが子どもの脳にもたらす効果

柳澤弘樹「運動遊びは心も脳も育てる～新たな保育・教育カリキュラムへの挑戦～」(豊岡市教育委員会)より作成

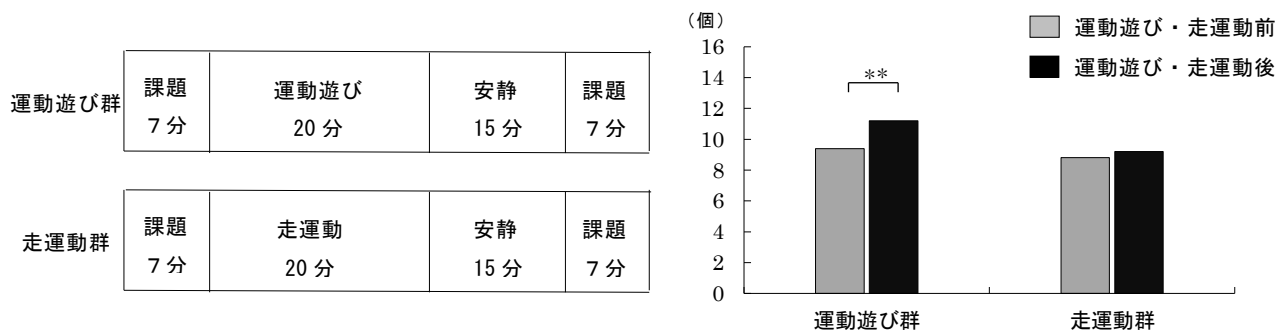


図6 条件と課題成績との比較による脳機能を高める運動遊びの条件

柳澤弘樹「運動遊びは心も脳も育てる～新たな保育・教育カリキュラムへの挑戦～」(豊岡市教育委員会)より作成

4 基本的動作を含んだ運動遊び

幼児期は「生涯にわたって必要な多くの基となる多様な動きを幅広く獲得する非常に大切な時期」¹⁾であり、1980年に体育科学センター（*現文部科学省所管）は、身につけることが望ましいと思われる基本の動きについて安定性、移動動作、操作動作の3つのカテゴリーに分け、「84種類の動き」²⁾を示した。また、ガラヒューは、姿勢制御運動、移動運動、操作運動の3つのカテゴリーに分け、現在の日本の子どもの実態に応じてまとめた。また、**図7**に示す幼児期運動指針では、「28の基本的動作」¹⁾があげられている。（*筆者注）

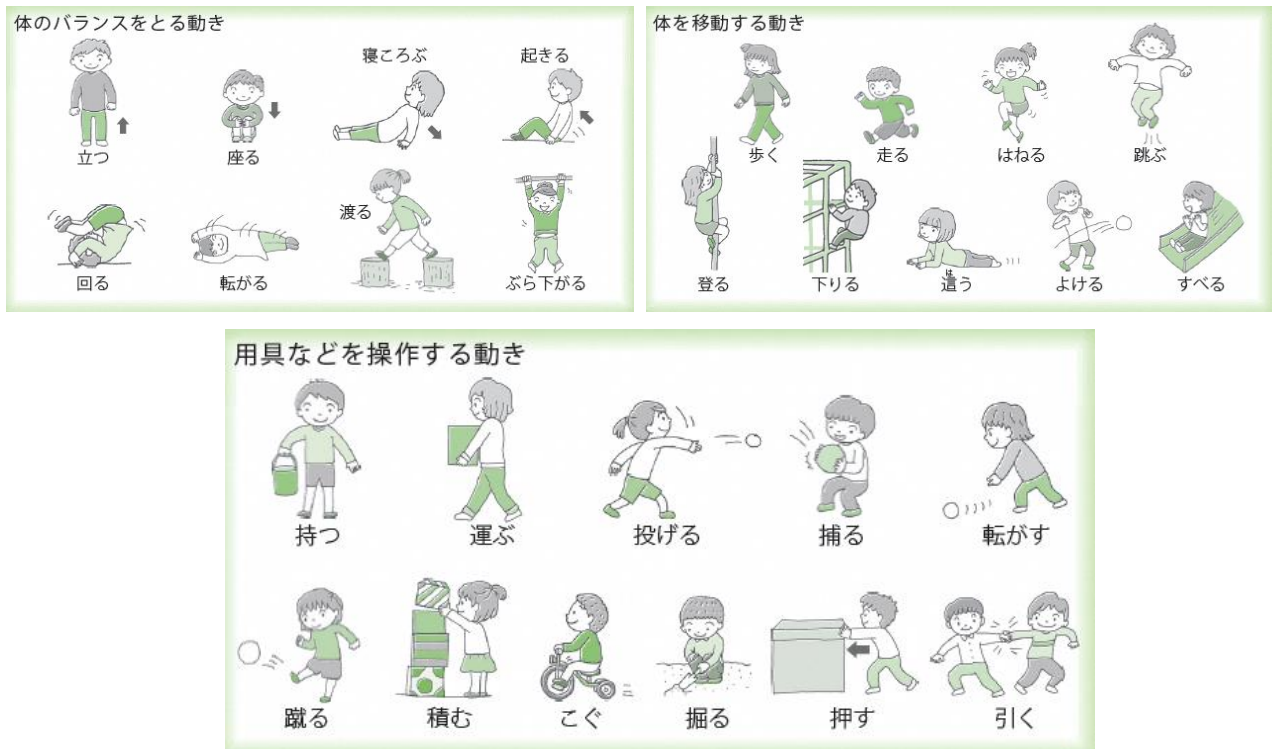


図7 28の基本的動作

文部科学省（2012年）「幼児期運動指針ガイドブック」より作成

5 「運動遊び」の取り入れ方について

杉原⁸⁾は体力テスト（25m走、立ち幅跳び、ボール投げ、体支持持続時間、両脚連続跳び越し、捕球の6種目の合計点）と、運動指導頻度との比較をし、運動指導が週に0回の園が最も高く、1～6回の園、7回以上の園の順で、有意に平均値が高い結果であったと述べている。このことについて杉原は、「特に何らかの運動を指導していないと回答した園では、運動の指導を何もしていないというわけではなく跳び箱やサッカーや縄跳びといった特定の上達を目指した系統的な技術指導ではなく、遊びのなかで様々な運動ができるようになり上達していくというかたちで運動能力が向上していると考える」⁸⁾と述べている。

一方、「運動遊び」の具体的な指導形態として、指導者による「一斉指導」や子どもが運動遊びを自己決定できる「自由な時間」があるが、**図8**の幼稚園の保育形態別に見た運動能力の比較から、「一斉指導」と「自由な時間」を半々で実施した時の合計点が高いことがわかる。これは、運動遊び指導として、子どもが多様な運動遊びをやりたいと思えるよう導く「指導の時間」と、子どもが運動遊びを自己決定できる「自由な時間」とのバランスに配慮することが重要であると考えられる。

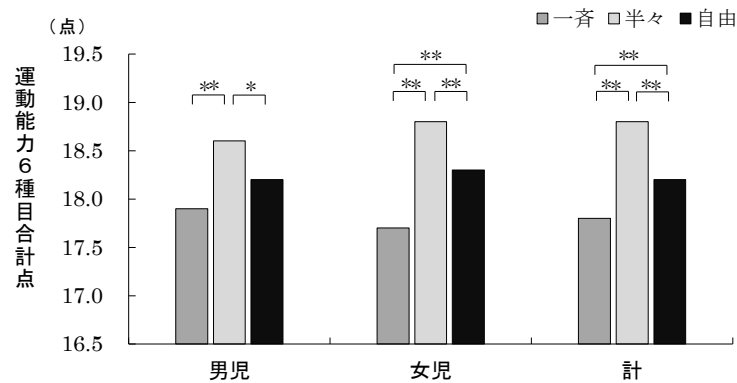


図8 幼稚園の保育形態別に見た運動能力の比較 (杉原より)

杉原隆 (2014年)「幼児期における運動発達と運動遊びの指導」より作成

6 運動好きと体力・運動能力

図9はスポーツ庁「平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」¹³⁾における、小学生の運動・スポーツの好ききらいと体力合計点の評価とをクロス集計したものである。運動・スポーツが好きと回答した児童は、体力合計点の評価が高い傾向が見られる。また、図10は当センターにおける「平成26年度学校体育の意識調査—小学生の意識—」¹⁵⁾の小学4年生における体育の授業が好きな理由では、思いきり身体を動かすことができるから、いろいろな運動ができること、友達と競争することや一緒に運動ができること、できないことができるようになること等があげられている。スポーツ庁「平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」¹³⁾では、図11の「できなかったことができるようになった」きっかけの理由として、友達や先生との関わりによる内容が上位を占めている。

さらに、ガラヒューは「運動スキルの発達が十分でないと、運動有能感にマイナスの影響を及ぼす可能性が高まる。子どもが「できない」と感じ始めると、それに参加しようという気持ちは低下する」²⁾とし、「学校の体育のプログラムは、幼児期であろうと小学期であろうと、子どもたちが運動スキルの習得に不可欠な励ましや練習の機会、質の高い指導を得ることを保障できる唯一のもの」²⁾と指導者の重要性が述べられている。

一方、中村⁶⁾によると、幼児が運動遊びに夢中になる要因として、「①いろいろな要素が入っている、②競い合う、③上手になったことを実感する、④技のコツをつかむ、⑤友達と同調する、⑥普段と違った感覚がある」とし、上述した小学生の体育の授業が好きな理由と類似している内容が含まれている。

これらより、小学生に見られるように幼児においても、友達や先生との関わりの中で、上手になったことを実感したり、技のコツをつかむことや、いろいろな運動を行い、友達と競ったりすることで運動・スポーツを好きになることは、体力・運動能力の向上へと繋がるのではないかと推察される。

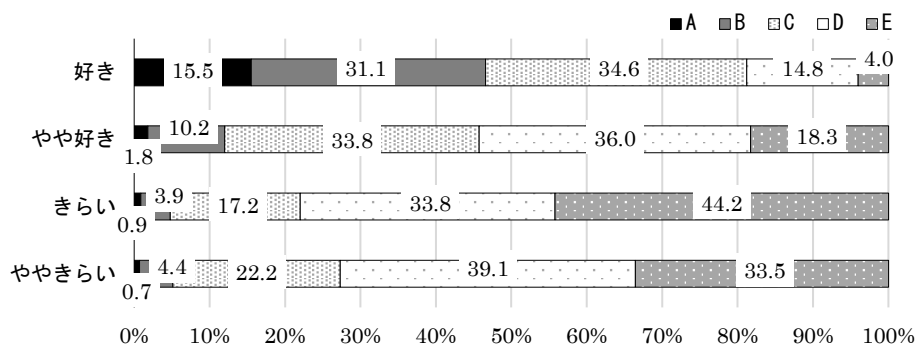


図9 運動・スポーツの好き嫌いとは体力合計点の評価とのクロス表

スポーツ庁（2016年）「平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書」より作成

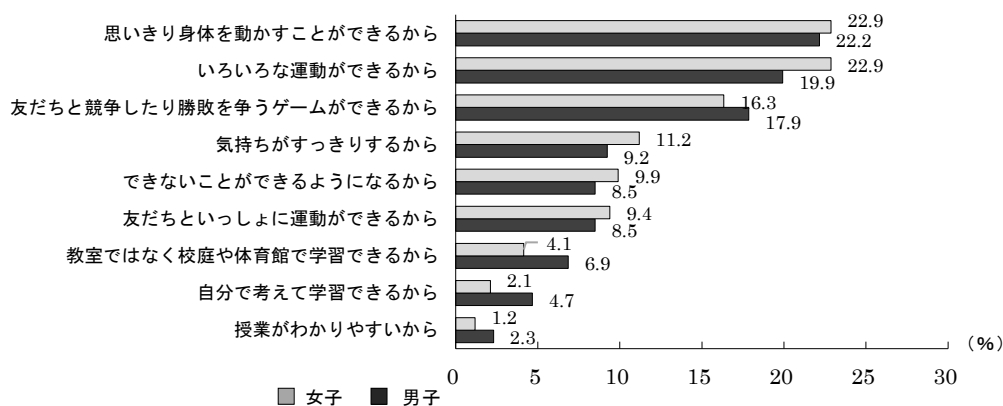


図10 小学校4年生「体育の授業は好きな理由（複数回答可）」にける男女別割合

神奈川県立体育センター（2015年）「平成26年度学校体育に関する意識調査－小学生の意識－」より作成

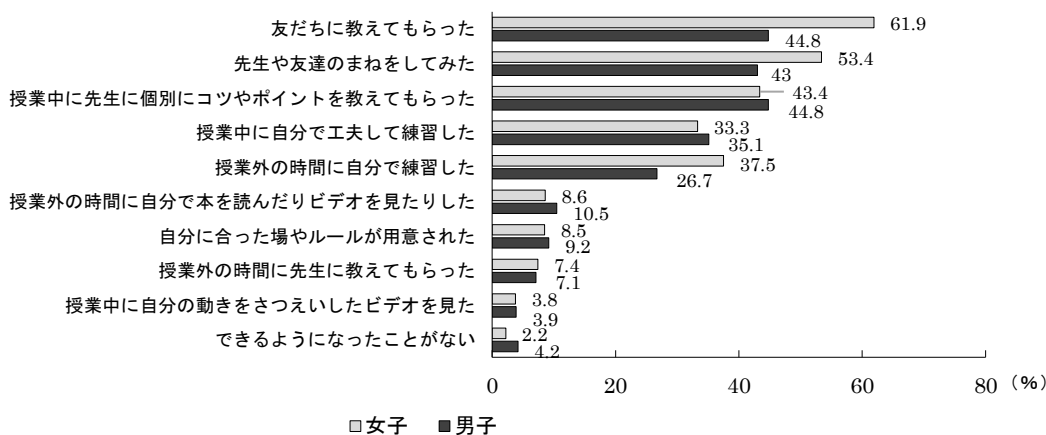


図11 小学生「できなかったことができるようになった」きっかけの理由における男女別回答割合

スポーツ庁（2016年）「平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書」より作成

7 幼児・児童における体力・運動能力の現状

図12はスポーツ庁「平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」¹³⁾における、小学生の体力合計点の経年変化を男女別で示したものである。男子は平成25年以降ほとんど変化が見られていないが、女子においては平成20年度の調査以降、最も高い数値であり、これまでの子どもの体力向上の取組の成果もみられる。

しかしながら、図13より体力水準が高かった昭和61年度以前の測定数値と比較すると、基礎的な運動能力は低い状況にあることがわかる¹⁴⁾。

また図14は中村¹⁶⁾による疾走、跳躍、投球、捕球、まりつき、前転、平均台動作の7種類の基本的動作において、それぞれに設定された5つの行動パターンを基準とし(図15)、収録した動作フォームを観察して7種類の基本的動作を5点満点で評価した合計点を、各年代の平均値で示したものである。1985年と2007年の数値とを比較すると、男女ともに2007年の年長児の数値は、1985年の年小児とほぼ同様な数値を示している。これらから、「幼児における運動パフォーマンスの経年的な低下のみではなく、運動パフォーマンスを生み出す動作様式そのものの発達が未熟な段階にとどまっていることが明らかになった」¹⁶⁾とされている。

今後、幼児が多様な動作を習得でき、さらにその習得した基本的動作が上手になる、つまり「洗練化」¹⁾されるような運動遊びの充実の必要性も求められていると考えられる。

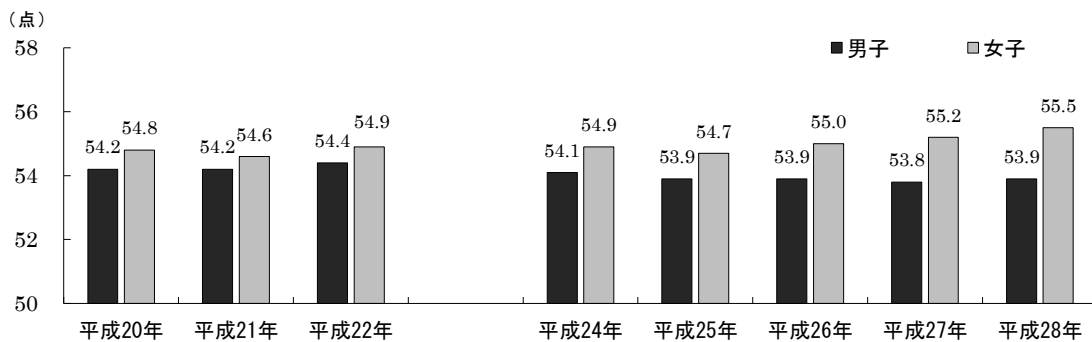
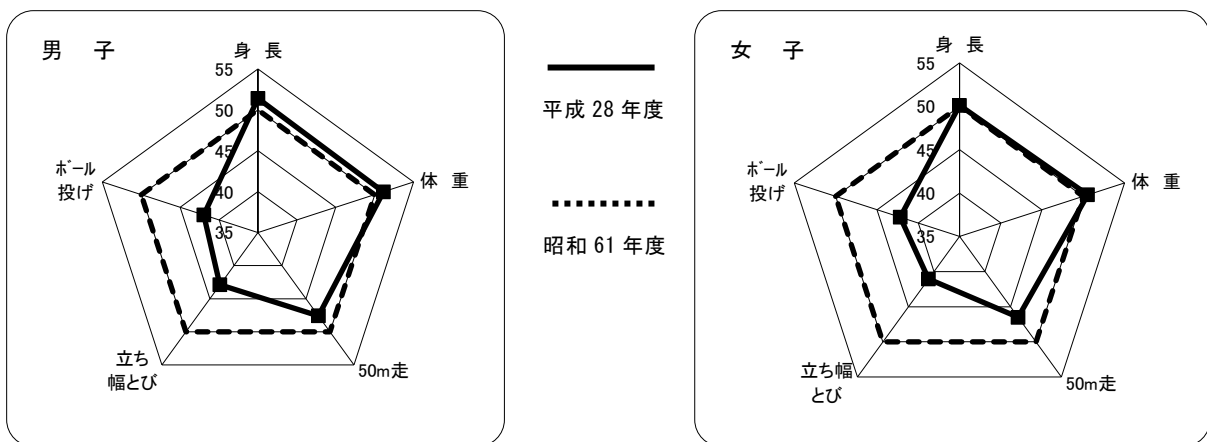


図12 小学生における男女別体力合計点の経年変化

スポーツ庁(2016年)「平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書」より作成



※神奈川県では、近年の最高値である昭和61年度の平均値を目標値としている。

図13 小学3年生(8歳)における平成28年度と昭和61年度との比較(Tスコアによる比較)

スポーツ庁(2016年)「平成28年度神奈川県の子供生徒体力・運動能力調査結果」より作成

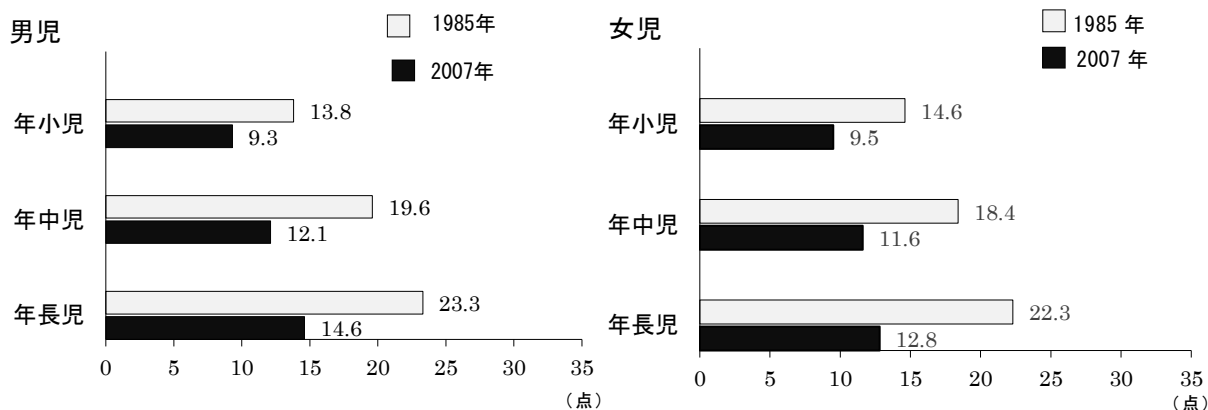


図 14 幼児の男女別における 1985 年と 2007 年との動作発達得点の平均値

中村和彦 (2011 年) 「観察的評価法による幼児の基本的動作様式の発達」より作成

「投げる動作」の動作発達段階の特徴		動作パターン
パターン 1	上体は投射方向へ正対したままで、支持面(足の位置)の変化や体重の移動は見られない	
パターン 2	両足は動かず、支持面の変化はないが、反対側へひねる動作によって投げる	
パターン 3	投射する腕と同じ側の足の前方へのステップの導入によって、支持面が変化する	
パターン 4	投射する腕と逆側の足のステップがともなう	
パターン 5	パターン 4 の動作様式に加え、ワインドアップを含む、より大きな動作が見られる	

図 15 動作様式を捉えるための動作カテゴリーと動作パターン

中村和彦 (2011 年) 「観察的評価法による幼児の基本的動作様式の発達」より作成

8 もう一つの現状「運動能力の偏り」¹⁷⁾

近年、「積極的に運動する子どもとそうでない子どもの二極化が顕著にみられる」³⁾と述べられている。しかしながら、池田¹⁷⁾は、体力測定の結果と生活環境に関する調査より、ある運動能力が他の子どもに比べて優れているにも関わらず、それとは別の運動能力において他よりも劣る、運動能力の「偏り」が見られることを述べている。

調査結果によると、年長きょうだいがいないこと、降園後(帰宅後)の遊び場を幼稚園・小学校などの開放的な空間とすること、習い事にかかる時間がないことなどが「偏り」を生じる要因であったと述べている。開放的な空間で遊んでいることで偏りが生じたことについては、「子ども自身の遊びの嗜好が反映された活動になる可能性が高い。つまり、子どもの意思に基づいて選択された活動内容に応じた運動能力が発達する」¹⁷⁾と述べている。

運動遊びについても、一緒に取り組む仲間や時間、共有できる空間(三間)が確保されることに加え、大人による多様な基本的動作を含む運動遊びを指導するなどといった手間(四間)が必要であると考えられる。

9 「新幼稚園教育要領」⁵⁾と計画的な運動遊びの実施

学校教育法施行規則第三十八条の規定に基づき、現行の幼稚園教育要領（平成二十年文部科学省告示第二十六号）の全部を改訂し、平成三十年四月一日から施行するとされている。

改訂の中でも大きく加えられた内容に幼稚園教育要領⁵⁾「第1章総則」(表3)における「第2幼稚園教育において育みたい資質・能力及び幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」として、幼児期の特性を踏まえ「知識及び技能の基礎」、「思考力、判断力、表現力の基礎」、「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱に整理された。さらに、それら「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の明確化が図られ、図16の10の項目にまとめられた。

これまで提示されていた5つのねらいについても、内容の取扱いにおいて加筆されており、「健康」の内容の取扱いについては、様々な遊びの中で、「多様な動きを経験する中で、体の動きを調整するようにすること」と加えられている(表3)。

今回の改訂は、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を具体的にイメージし、日々の教育を計画的に行うことで、小学校との接続をより円滑なものにする取組とも考えられるのではないか。

これらより、多様な基本的動作を含んだ運動遊びの活動を指導者が支援する形で、楽しく偏りなく行えるよう計画する必要性があると考えられた。

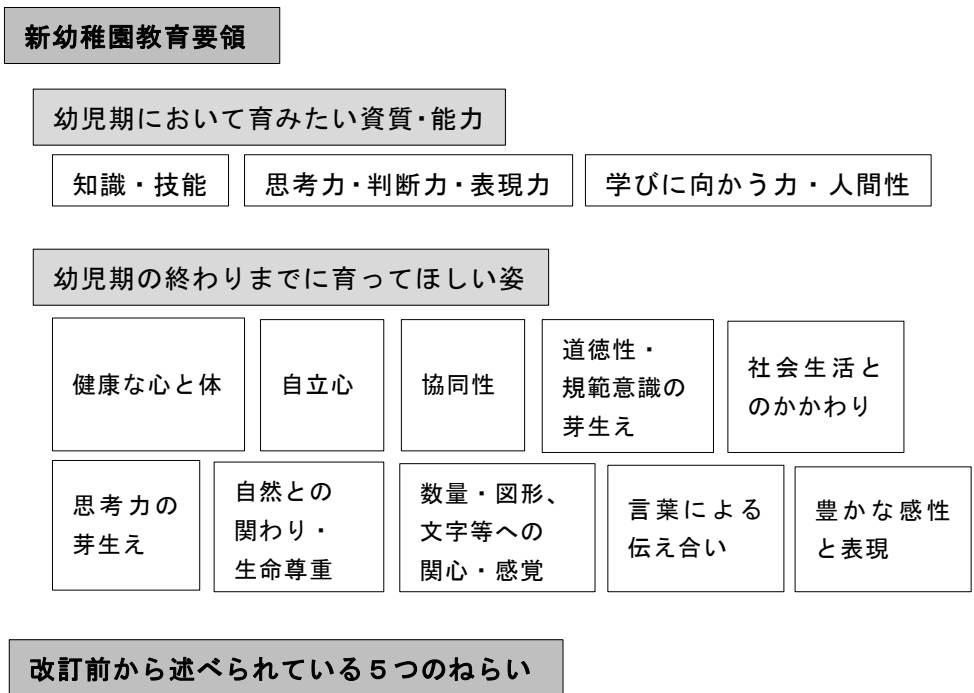


図 16 幼稚園教育において育みたい資質・能力及び幼児期の終わりまでに育ってほしい姿

文部科学省（2017年）「幼稚園教育要領 比較対照表」より作成

表3 幼稚園教育要領一部抜粋

【幼稚園教育要領】

第1章 総則

第3 教育課程の役割と編成等

1 教育課程の役割

各幼稚園においては、教育基本法及び学校教育法その他の法令並びにこの幼稚園教育要領の示すところに従い、創意工夫を生かし、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した適切な教育課程を編成するものとする。

また、各幼稚園においては、6に示す全体的な計画にも留意しながら、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ教育課程を編成すること、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各幼稚園の教育活動の質の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という。）

※ 下線については筆者加筆。

【幼稚園教育要領】

第2章 ねらい及び内容

健康

〔健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活をつくり出す力を養う。〕

1 ねらい

- (1) 明るく伸び伸びと行動し、充実感を味わう。
- (2) 自分の体を十分に動かし、進んで運動しようとする。
- (3) 健康、安全な生活に必要な習慣や態度を身に付け、見通しをもって行動する。

2 内容

- (1) 先生や友達と触れ合い、安定感をもって行動する。
- (2) いろいろな遊びの中で十分に体を動かす。
- (3) 進んで戸外で遊ぶ。

※ (1)～(10)のうち(1)、(2)、(3)を抜粋。

3 内容の取扱い

上記の取扱いに当たっては、次の事項に留意する必要がある。

- (2) 様々な遊びの中で、幼児が興味や関心、能力に応じて全身を使って活動することにより、体を動かす楽しさを味わい、自分の体を大切にしようとする気持ちが育つようにすること。その際、多様な動きを経験する中で、体の動きを調整するようにすること。

※ (1)～(4)のうち(2)を抜粋。

※ 下線については筆者加筆。

【引用・参考文献】

- 1) 文部科学省 (2012年)「幼児期運動指針ガイドブック」
- 2) デビット・L・ガラヒュー (杉原隆 監訳) (2006年)「幼少年期の体育 - 発達の視点からのアプローチ -」大修館書店
- 3) 中央教育審議会 (第79回) 配布資料「1 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実」
- 4) 文部科学省 (2012年)「スポーツ基本計画」
- 5) 文部科学省 (2017年)「幼稚園教育要領 比較対照表」
- 6) 中村和彦「第 50 回全国体育指導委員研究協議会シンポジウム資料」
- 7) 文部科学省「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」
- 8) 杉原隆 (2014 年)「幼児期における運動発達と運動遊びの指導」ミネルヴァ書房
- 9) 猪飼道夫 (1969 年)「運動生理学入門」杏林書院
- 10) 文部科学省 (2008 年)「幼稚園教育要領解説」
- 11) 特定非営利活動法人運動保育士会、(財) 国際知的財産研究機構脳機能研究所 柳澤弘樹「運動遊びは心も脳も育てる～新たな保育・教育カリキュラムへの挑戦～」豊岡市教育委員会
- 12) 中村和彦 (2006 年)「コーチングクリニック」ベースボールマガジン社
- 13) スポーツ庁 (2016 年)「平成 28 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書」
- 14) スポーツ庁 (2016 年)「平成 28 年度神奈川県の子供生徒体力・運動能力調査結果」
- 15) 神奈川県立体育センター (2015 年)「平成 26 年度学校体育に関する意識調査ー小学生の意識ー」
- 16) 中村和彦 (2011 年)「観察的評価法による幼児の基本的動作様式の発達」発育発達研究
- 17) 池田孝博 (2016 年)「幼児期における運動能力の偏りと生活環境要因の関連」福岡県立大学人間社会学部紀要